

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 岩塚製菓株式会社

登録銘柄

コード番号 2221

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 村田 照雄

TEL (0258)92 - 4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	19,065	4.3	458	534.8	627	3.2
15 年 3 月期	18,279	3.7	72	2.8	607	95.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	293	18.8	48 07		2.6	3.7	3.3
15 年 3 月期	247	109.6	40 34		2.1	3.5	3.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 14 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 5,931,877 株 15 年 3 月期 5,974,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	19,257	12,749	66.2	2,149 29
15 年 3 月期	14,827	10,241	69.1	1,726 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 5,931,877 株 15 年 3 月期 5,931,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	740	680	242	751
15 年 3 月期	819	859	68	432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	260	125
通期	20,000	640	320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(米菓事業)

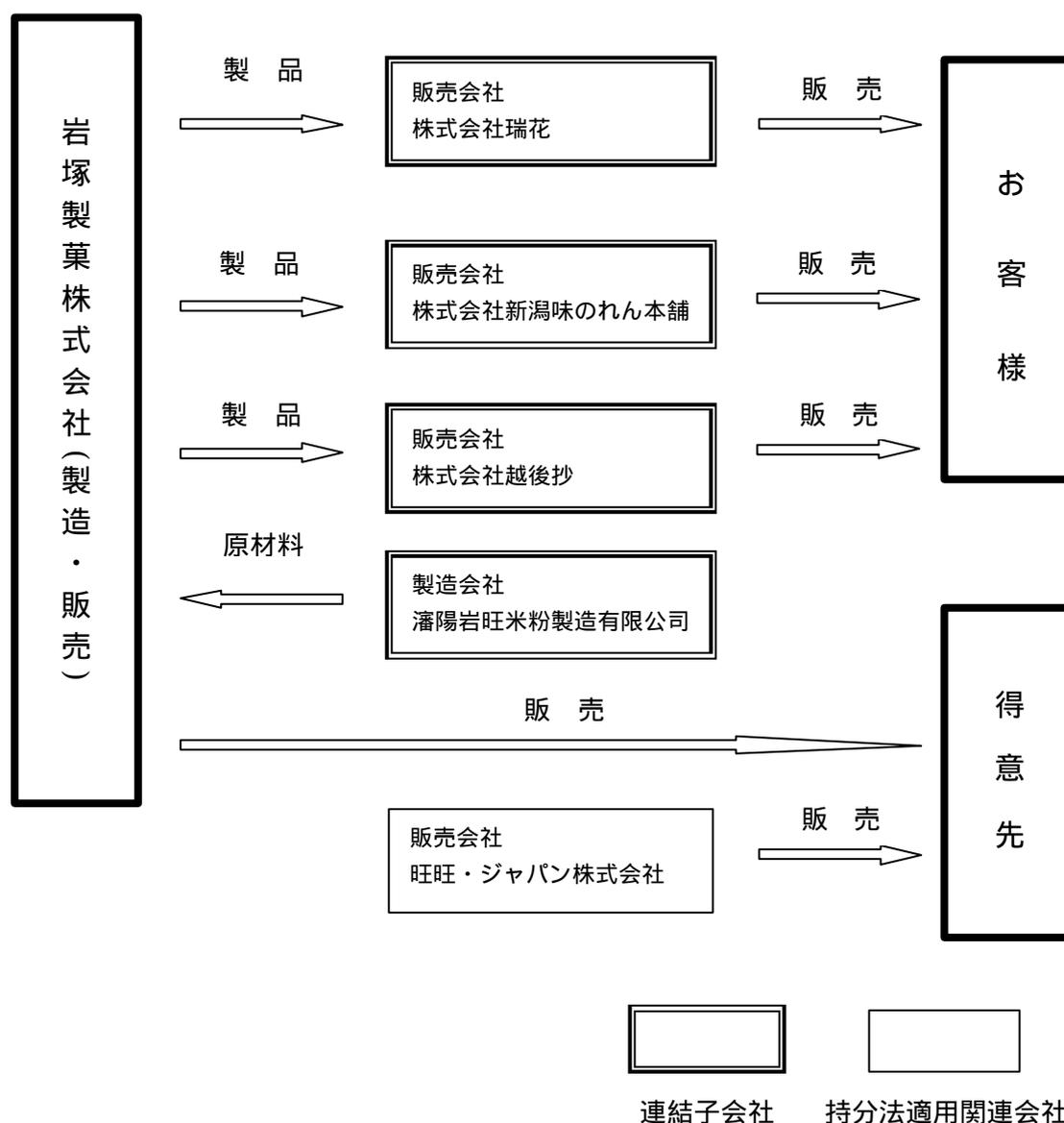
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長引く景気低迷と雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くものと予想され、企業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われまふ。

このような厳しい環境の中、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえた商品開発を進めるとともに、市場の変化に対応するために、マーケットインの営業体制の確立を図ってまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性向上に努めるとともに、組織の再構築と人材の育成を行いながら、中期経営計画「進化 21」の達成に向けて、スピードをもって取組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることを重要な課題の一つとして位置づけております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに経営の公正性・透明性の充実に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

定例取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。重要事項は全て付議され、業務執行状況についても報告されております。また、毎月1回、取締役と経営幹部で構成される経営会議において、各部門から現況が報告され、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能といたしましては、監査役制度を採用しております。監査役は4名で構成されており、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役1名）であり、取締役会に同席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
・定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を図ってまいりました。

・昨年6月に監査役全員の任期満了に伴う改選にあたり、監査機能の強化として税理士を社外監査役に選任いたしました。

3.経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く不況に加えイラク情勢の緊迫やSARSの影響等により、上期は低迷いたしました。下期は製造業を中心に設備投資が回復傾向を示したことや株価上昇もあり景気回復感もでてまいりました。しかし、依然として厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費の低迷は続き、景気は本格的な回復には至りませんでした。

米菓業界におきましては、記録的な冷夏が追い風となり、米菓の需要減少に歯止めがかかりましたが、デフレの影響による販売価格の下落は、依然として企業間競争を厳しいものとしております。

このような状況の中で、当社グループは従来からの基本方針の柱であるNPS（ニュープロダクションシステム）の全社展開を強化し、「高品質・鮮度第一主義」の基本姿勢を貫いてまいりました。

基本技術の確立と独自技術の向上を図るとともに、多様化する市場のニーズに対応した商品開発、店頭情報・モニター情報をもとにした提案営業の強化など、営業、開発及びマーケティングの強化を図ってまいりました。

生産面におきましては、原料米の高騰による原価アップを生産効率向上により吸収するとともに、原価低減に努めてまいりました。また、平成16年2月11日付で、沢下条工場を対象に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001の認証を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億65百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益6億27百万円（前年同期比3.2%増）、当期純利益2億93百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より3億19百万円増加し、7億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より79百万円減少し、7億40百万円となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より1億79百万円減少し、6億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円（前連結会計年度は68百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	72.3	69.1	66.3	69.1	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	42.9	31.1	38.0	36.0
債務償還年数(年)	0.9	0.5	0.6	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1	93.8	133.3	148.2	167.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の穏やかな回復が期待されるものの、深刻化する失業問題などの懸念材料もあり、先行きは予断を許しません。

このような状況の中で、当社グループは、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえ「お客様から感動いただける商品」の開発を進めるとともに、マーケットインの営業体制の構築を図ってまいります。また、「食の安全と安心」を確保するための安全衛生管理体制の強化を図り、品質管理、衛生管理、トレーサビリティシステムの構築などへの取り組みをさらに強化いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 200 億 00 百万円、経常利益 6 億 40 百万円、当期純利益 3 億 20 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日現在		当 連 結 会 計 年 度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	447,744		766,866		319,121
受取手形及び売掛金	2,615,410		2,796,886		181,475
有価証券	37,990				37,990
たな卸資産	395,421		393,222		2,198
前払費用	84,195		72,189		12,005
繰延税金資産	188,583		213,802		25,219
その他	27,811		4,620		23,190
貸倒引当金	10,628		14,025		3,396
流動資産合計	3,786,530	25.5	4,233,563	22.0	447,033
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	3,120,715		2,946,182		174,533
機械装置及び運搬具	1,451,779		1,317,594		134,184
土地	586,232		809,232		223,000
建設仮勘定	2,606		156,446		153,839
その他	83,898		61,568		22,330
有形固定資産合計	5,245,233	35.4	5,291,024	27.5	45,791
(2)無形固定資産	14,313	0.1	20,532	0.1	6,219
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	5,504,504		9,423,022		3,918,517
長期貸付金	7,504		8,608		1,104
長期前払費用	23,484		12,166		11,317
更生債権等	88,119		6,610		81,509
繰延税金資産	17,168		19,664		2,496
その他	235,498		258,499		23,001
貸倒引当金	94,619		15,910		78,709
投資その他の資産合計	5,781,659	39.0	9,712,660	50.4	3,931,001
固定資産合計	11,041,206	74.5	15,024,217	78.0	3,983,011
資産合計	14,827,736	100.0	19,257,781	100.0	4,430,045

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減()
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
買掛金	571,967		601,642		29,675
短期借入金	550,000		850,000		300,000
未払法人税等	275,631		229,537		46,094
未払消費税等	74,586		90,395		15,809
未払金	373,955		366,090		7,864
未払費用	300,939		324,754		23,814
賞与引当金	306,730		327,725		20,994
その他	32,909		30,561		2,347
流動負債合計	2,486,720	16.8	2,820,707	14.6	333,986
固定負債					
退職給付引当金	883,284		930,559		47,274
役員退職慰労引当金	85,355		83,547		1,808
繰延税金負債	1,094,578		2,635,768		1,541,190
固定負債合計	2,063,217	13.9	3,649,875	19.0	1,586,657
負債合計	4,549,937	30.7	6,470,582	33.6	1,920,644
少数株主持分					
少数株主持分	36,290	0.2	37,871	0.2	1,580
資本の部					
資本金	1,634,750	11.0	1,634,750	8.5	
資本剰余金	1,859,250	12.5	1,859,250	9.7	
利益剰余金	4,632,060	31.3	4,860,202	25.2	228,141
その他有価証券評価差額金	2,179,090	14.7	4,496,180	23.3	2,317,090
為替換算調整勘定	6,265	0.0	43,677	0.2	37,412
自己株式	57,378	0.4	57,378	0.3	
資本合計	10,241,507	69.1	12,749,327	66.2	2,507,819
負債、少数株主持分及び資本合計	14,827,736	100.0	19,257,781	100.0	4,430,045

(2)連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	18,279,313	100.0	19,065,685	100.0	786,372
売 上 原 価	11,660,805	63.8	12,260,286	64.3	599,481
売 上 総 利 益	6,618,507	36.2	6,805,399	35.7	186,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,546,296	35.8	6,346,995	33.3	199,301
営 業 利 益	72,210	0.4	458,403	2.4	386,193
営 業 外 収 益	605,642	3.3	217,572	1.1	388,070
受 取 利 息	287		278		9
受 取 交 付 金	22,172		22,565		392
受 取 配 当 金	525,677		162,658		363,018
有 価 証 券 売 却 益	12,401		6,021		6,380
そ の 他	45,103		26,049		19,054
営 業 外 費 用	69,952	0.4	48,916	0.2	21,035
支 払 利 息	5,469		4,445		1,024
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			14,839		14,839
有 価 証 券 評 価 損	11,792				11,792
そ の 他	52,690		29,631		23,058
経 常 利 益	607,901	3.3	627,060	3.3	19,158
特 別 利 益	3,777	0.0	44,712	0.2	40,934
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			3,654		3,654
固 定 資 産 売 却 益	12				12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,689		20,241		16,552
償 却 債 権 取 立 益	75		119		43
厚 生 年 金 基 金 清 算 返 戻 金			20,696		20,696
特 別 損 失	80,533	0.4	69,228	0.4	11,305
固 定 資 産 売 却 損			47		47
固 定 資 産 除 却 損	32,499		24,794		7,705
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,955		26,349		14,393
会 社 整 理 損	12,250				12,250
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	500				500
厚 生 年 金 基 金 解 散 時 特 別 掛 金	23,328				23,328
前 期 損 益 修 正 損			18,037		18,037
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	531,145	2.9	602,543	3.1	71,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	355,199	1.9	369,346	1.9	14,147
法 人 税 等 調 整 額	68,568	0.3	59,780	0.3	8,788
少 数 株 主 分 損 失	2,690	0.0	683	0.0	2,006
当 期 純 利 益	247,204	1.3	293,660	1.5	46,456

(3)連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,859,250		1,859,250
資本剰余金期末残高		1,859,250		1,859,250
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,451,506		4,632,060
利益剰余金増加高				
当期純利益	247,204	247,204	293,660	293,660
利益剰余金減少高				
配当金	59,949		59,318	
役員賞与	6,700	66,649	6,200	65,518
利益剰余金期末残高		4,632,060		4,860,202

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,145	602,543
減価償却費	620,879	556,434
貸倒引当金の減少額	808	75,312
賞与引当金の増加額	15,829	20,994
退職給付引当金の増加額	54,792	47,274
役員退職慰労引当金の減少額	32,663	1,808
有価証券評価損	11,792	
投資有価証券評価損	11,955	26,349
有価証券売却益	12,401	6,021
受取利息及び受取配当金	525,942	162,937
ゴルフ会員権評価損	500	
支払利息	5,469	4,445
持分法による投資損失		14,839
売上債権の増加額	20,817	134,888
たな卸資産の増加額	84,826	13,724
仕入債務の増加額	28,250	41,943
未払消費税等の増減額	14,109	15,809
役員賞与の支払額	6,700	6,200
その他	149,784	931
小 計	432,561	930,672
利息及び配当金の受取額	525,942	162,937
利息の支払額	5,528	4,410
法人税等の支払額	133,407	349,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,567	740,029

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	
有価証券の取得による支出	34,702	8,409
有価証券の売却による収入	291,494	52,421
有形固定資産の取得による支出	627,411	690,533
投資有価証券の取得による支出	548,146	121,239
投資有価証券の売却による収入	30,901	86,961
そ の 他	28,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,866	680,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	150,000	300,000
配当金の支払額	60,115	59,299
少数株主からの払込による収入	36,290	
自己株式の売買による収入及び支出	57,357	
そ の 他		1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,817	242,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,611
現金及び現金同等物の増加額	28,519	319,120
現金及び現金同等物の期首残高	404,214	432,733
現金及び現金同等物の期末残高	432,733	751,854

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券-----時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

たな卸資産-----主として総平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産-----定額法

(H)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 10,264,767千円	(当連結会計年度) 10,390,432千円
(2)自己株式の数	(前連結会計年度) 63,123株	(当連結会計年度) 63,123株

(連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主要なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	1,450,598千円	1,604,846千円
発送配達費	1,489,393千円	1,321,000千円
給料及び手当	1,131,426千円	1,067,524千円
減価償却費	74,861千円	51,663千円
賞与引当金繰入額	100,525千円	105,670千円
退職給付費用	55,212千円	61,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,116千円	13,600千円
貸倒引当金繰入額	1,052千円	5,600千円

(2)研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
174,032千円	164,785千円

(3)固定資産売却益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	12千円	千円

(4)固定資産売却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	千円	47千円

(5)固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	14,181千円	3,935千円
その他	18,318千円	20,858千円
計	32,499千円	24,794千円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	447,744千円	766,866千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	15,011千円	15,011千円
現金及び現金同等物	432,733千円	751,854千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

取得価格相当額

機械装置及び運搬具	164,664 千円	155,530 千円
その他の	285,602 千円	264,189 千円
合計	450,266 千円	419,720 千円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	91,274 千円	77,956 千円
その他の	184,432 千円	204,179 千円
合計	275,706 千円	282,136 千円

期末残高相当額

機械装置及び運搬具	73,390 千円	77,574 千円
その他の	101,169 千円	60,009 千円
合計	174,559 千円	137,584 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

一年以内	81,282 千円	68,340 千円
一年以上	93,277 千円	69,243 千円
合計	174,559 千円	137,584 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

支払リース料	96,573 千円	92,219 千円
減価償却費相当額	96,573 千円	92,219 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

米菓事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,371,164	5,068,379	3,697,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	391,412	340,888	50,524
合 計	1,762,577	5,409,268	3,646,691

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
27,212	3,689	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 (2)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,236

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,619,060	9,188,037	7,568,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	181,080	159,277	21,803
合 計	1,800,141	9,347,315	7,547,173

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
66,719	20,241	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 (2)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,707

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金	20,602千円	6,121千円
未払費用	47,987千円	51,096千円
未払事業税	23,162千円	18,382千円
賞与引当金	102,404千円	131,697千円
退職給付引当金	307,002千円	346,185千円
役員退職慰労引当金	34,159千円	33,292千円
投資有価証券減損処理	19,325千円	29,981千円
その他の他	36,086千円	33,753千円
繰延税金資産計	590,730千円	650,510千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,479,556千円	3,052,812千円
繰延税金負債計	1,479,556千円	3,052,812千円
繰延税金資産(負債)の純額	888,826千円	2,402,302千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産 繰延税金資産	188,583千円	213,802千円
固定資産 繰延税金資産	17,168千円	19,664千円
固定負債 繰延税金負債	1,094,578千円	2,635,768千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	41.74%	41.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06%	3.54%
住民税均等割等	2.17%	1.86%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%	
その他の他	5.02%	4.24%
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.96%	51.38%

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	1,607,613 千円	1,624,024 千円
(2) 年金資産	359,958 千円	428,791 千円
(3) 未積立退職給付債務	1,247,655 千円	1,195,233 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	364,371 千円	264,674 千円
(5) 退職給付引当金	883,284 千円	930,559 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 勤務費用	116,157 千円	118,612 千円
(2) 利息費用	43,733 千円	40,190 千円
(3) 期待運用収益	8,174 千円	7,415 千円
(4) 会社基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,934 千円	34,103 千円
(6) 退職給付費用	172,650 千円	185,491 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.06%	2.06%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に全額費用 処理	発生年度に全額費用 処理

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
うるち米菓	7,570,460	42.0%	8,410,618	44.4%
もち米菓	7,460,139	41.4%	7,229,721	38.1%
その他米菓	2,988,151	16.6%	3,320,425	17.5%
合計	18,018,750	100.0%	18,960,765	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
米菓	17,875,515	97.8%	18,661,437	97.9%
その他	403,797	2.2%	404,248	2.1%
合計	18,279,313	100.0%	19,065,685	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。